

[紹介] 『歴史地震』の総目次と索引の作成

気象研究所 地震津波研究部* 林 豊

公益財団法人地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター† 石辺 岳男

花巻市博物館‡ 小田桐(白石) 睦弥

東京大学地震研究所 地震予知研究センター§ 西山 昭仁

§ 1. はじめに

『歴史地震』が 2015 年に区切りとなる 30 号に達したことを期に、編集出版委員会は過去の掲載記事の総目次を作成して会誌『歴史地震』へ掲載した。また、広報委員会は、索引(著者別・対象地震別)とあわせてホームページに掲載し、会誌の利用の便宜を図った。本稿は、これら総目次・索引の作成・掲載作業の当事者が適切な利用の促進を期待して、経緯と利用上の留意点を含めて紹介するものである。

§ 2. 『歴史地震』の変遷

『歴史地震』は 1985 年に創刊され、創刊号は初代会長宇佐美龍夫氏(当時、東京大学地震研究所教授)の呼びかけで開催された 1984、1985 年の 2 回の研究集会の発表資料で構成された。以来、『歴史地震』は、毎年の研究発表会後に発表資料を集約する形態で発行されてきた。

歴史地震研究会は、北原糸子氏が地震研究所以外から初めて会長に就任中の 2010 年 3 月に、日本学術会議協力学術研究団体に指定され、事実上、学会として公認されるに至った。実際は、それ以前の 2000 年頃から徐々に学会的な体制への移行が進められてきており、会誌『歴史地震』も徐々に学術雑誌としての要件を整えていった。

『歴史地震』の発行者は、14 号までは東京大学地震研究所だったが、15 号(1999 年度発行; 実際の発行は 2000 年)からは歴史地震研究会に移行した。17 号(2001 年度発行; 実際の発行は 2002 年)からは、標準的な書式に沿った執筆が推奨され、体裁が整えられた。15 号以降は校閲ないしは査読が行われてい

たが、手続きの基準があいまいで、校閲者の意見に沿わない記事も掲載されている状態だった。23 号(2008 年発行)からは編集規定[歴史地震研究会(2007)]が適用され、著者・編集者・査読者の役割と掲載基準が明確になり、編集出版委員会に査読システムが確立された。同時に、研究発表会での発表と独立な内容の論文を投稿可能となり、『歴史地震』は、研究会外部の方からも、査読論文を掲載する普通の学術雑誌と認識できるようになった。

冊子体と同一内容の電子版も、歴史地震研究会のホームページ(<http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/rzisin/menu6.html>)で掲載されているが、2016 年には編集規定が改められ、18 号以降まで遡って、正式な刊行物(『歴史地震』のオンラインジャーナル)として位置づけられた。

オンラインジャーナルの刊行で過去の『歴史地震』の記事を閲覧できる基盤が整ったが、記事を探しにくいと著者らが感じていたことも、総目次と索引を作成した動機の一つである。

§ 3. 総目次

歴史地震研究会の会誌『歴史地震』の第 30 号(2015 年発行)までに収録された全記事の表題・著者名・掲載頁を総目次(図 1)として作成し、同 31 号に収録した[歴史地震研究会編集出版委員会(2016)]. 冊子版にもオンラインジャーナルにも掲載されている。2017 年中には、31、32 号の目次も含めた総目次の更新データを、歴史地震研究会のホームページに掲載する予定である。

* 〒305-0052 茨城県つくば市長峰 1-1 電子メール: yhayashi@mri-jma.go.jp

† 〒101-0064 東京都千代田区猿楽町 1-5-18 千代田ビル 8F 電子メール: ishibe@erc.adept.or.jp

‡ 〒025-0014 岩手県花巻市高松 26-8-1 電子メール: mutsumi2494@city.hanamaki.iwate.jp

§ 〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1 電子メール: akihito@eri.u-tokyo.ac.jp

第23号(2008)

| | |
|--|-------|
| 口絵 (本文 88 頁参照) | |
| 伊豆半島沿岸の津波累積エネルギー分布 羽鳥徳太郎 | 1-6 |
| 震度データによる短周期地震波の震源推定 武村雅之, 神田克久 | 7-19 |
| 南海トラフ沿いに起きた歴史地震に伴う隆起を記録した紀伊半島南部沿岸の生物遺骸群集 宍倉正展, 越後智雄, 前杵英明, 石山達也, 永井亜沙香 | 21-26 |
| 明治以降の日本の噴火・火山性異常カタログの時間的均質性 林豊 | 27-32 |

図1 『歴史地震』総目次[歴史地震研究会(2016)]の一部

さて、総目次の利用にあたっては、これが冊子版の目次の単なる集約ではないことに留意する必要がある。浅い号の『歴史地震』の目次は、本文での表題や著者リストと異なるものが目立つ。このため、まず全号の目次情報をまとめた後、原則として収録記事に書かれた表題・著者名・頁番号に基づいて全面的に作成し直す方法で、総目次を作っている。その際、原刊行物における表題中の明らかな誤植や現象発生年の間違い、著者名の明らかな誤記は、総目次では修正した。同一著者で氏名の表記にぶれが認められる場合(例えば、渡辺と渡邊)は、なるべくいずれかに統一した。これらの修正は、総目次を閲覧するには利点がある。一方、総目次中の表題・著者名と、刊行物の目次や本文での表記との不一致をあえて増やしたことになる。このため、刊行物中の記述を忠実に引用したい場合は、総目次を丸写しせず、必ず原刊行物を確認するべきである。

なお、『歴史地震』19号(2003年度発行;実際の発行は2004年)以前の表紙には、発行年ではなく発行年度が、年度であることを断らずに、記されている。また、東京大学地震研究所発行による14号(1998年度発行;実際の発行は1999年)までは、奥付に実際の発行日が記されていない。これらは、著者が引用文献リストを作ったり、図書館が書誌情報を作成したりする際に、表記のぶれを招く原因になる。これは、古い『歴史地震』を参照する際に留意すべきである。

§4. 索引の作成

『歴史地震』の各記事は、種別(査読対象の論説・資料かそれ以外かなど)だけでなく、発行年代によっても、信頼性や学術上の価値が異なることは、その変遷(2節)から明らかである。著者らは、『歴史地震』の全記事ではなく、ある程度の重要性を満たす記述に絞って索引付けする考え方を採用した。『歴史地震』の査読制度が明文化された後に発行された査読対象記事、すなわち、23号(2008年発行)以降の論説と資料の区分の記事(その訂正記事を含む)のみを対象とした。

著者らは、索引の対象外とした22号以前にも正確で高価値な論文・資料が多数存在することは承知している。しかし、編集規定が明文化されていない時期の個々の記事について、校閲・査読が適切か否かを客観的に判断する方法がないため、23号以降の論説と資料に限定する収録基準は、やむをえないと考えている。

索引は、著者別と対象地震別の二種を作成した。両索引とも、『歴史地震』が号を重ねると価値が陳腐化するため、会誌には収録せず、歴史地震研究会のホームページに掲載している。また、2017年中には、31, 32号を含めた索引に更新する予定である。

4.1 著者別索引

著者別索引(サンプルを図2に示す)は、著者ごとに、掲載記事の号・頁番号を列挙している。口絵の有無、記事の種別(論説・資料・訂正の別)、第一著者かそれ以外の著者かの情報も含み、検索者が口絵や訂正記事の見落としを避けられるようになっている。また、同一著者が論文毎に異なる著者名で表記されていた場合にはいずれかに統一し、検索の便宜を図った。

4.2 対象地震別索引

特定の地震や火山噴火をテーマとした研究が大きな割合を占めることは、歴史地震研究の大きな特徴である。そのため、各記事が対象とした地震等別に見出しを作り、その年代順に索引を作った(サンプルを図3に示す)。口絵の有無、記事の種別(論説・資料・訂正の別)、第一著者かそれ以外の著者か、海外の地震等か、の情報も含めている。

| A | | |
|-------|---|------|
| 阿部 恒平 | 24 号 | 1P |
| 安倍 聡志 | 29 号 111P(資), 30 号 233P(訂), 31 号 53P(資)*, 32 号 77P(資) | |
| 阿比留哲生 | 24 号 | 7P |
| 赤羽 貞幸 | 24 号 | 83P* |
| 青島 晃 | 23 号 | 33P* |

図 2 『歴史地震』著者別索引(23～32 号)の一部

| 凡 例: | |
|--------------------|--------------------|
| 号と P は、 | 記事の掲載号と最初の頁番号 |
| □ …… | 海外の地震等で、発生した国や地域名 |
| ？ …… | 現象の存在や発生場所が不確か |
| 絵 …… | カラー口絵があることを示す |
| (資) … | 記事の種別が[資料] |
| (訂) … | 記事の種別が[訂正] |
| 684 年白鳳地震 | 31 号 17P(資) |
| 701 年大宝の地震 | 25 号 75P |
| 794 年長岡京落雷 | 31 号 67P |
| 863 年越中・越後の地震 | 32 号 19P |
| 869 年貞観十一年陸奥国地震・津波 | 32 号 19P |
| 878 年関東諸国の地震 | 32 号 19P |
| 887 年仁和南海地震 | 26 号 19P, 32 号 19P |

図 3 『歴史地震』対象地震別索引(23～32 号)の一部

『歴史地震』の標準的な書式は、24 号(2009 年発行)以降の論説・資料では、引用文献リストの前に、各記事が対象とした地震等の現象名を示すものになっており、「対象地震:」の項を用いて索引化した。23 号までの標準的な書式に「対象地震:」の項がなく、また、24 号以降の記事でも多数の地震を対象としているために、一部の対象地震の記載が省略されている論文もある。これらは、全文を読んで対象現象を抽出し、索引化している。

同じ現象でも、関東大震災と大正関東地震のように、複数の名称があることは多く、いわゆる名寄せをしない限り、有効な索引が作れない。歴史災害[北原ほか編(2012)], 被害津波[渡辺(1998)], 被害地震[宇

佐美ほか(2013)]のカタログの見出し語を極力用いるなど、索引中の現象名を選ぶ基準を決めることで、この問題を回避した。そのため、『歴史地震』の各記事で用いられている名称と対象地震別索引は、必ずしも一致しないことがある。

なお、著者らは、地震等の現象の呼称は研究の視点を反映しているため、複数の呼称が存在することは、許容されるべきだと考えている。対象地震別索引で用いた見出し語が標準であると主張する意図はない。

§ 5. 活用方法とまとめ

『歴史地震』の記事は、その変遷(2 節)から、発行年代によって、信頼性や学術上の価値が異なっているので、注意して利用すべきである。

『歴史地震』の総目次・索引(3, 4 節)は、研究者が同誌に掲載の既往文献を探す時だけでなく、編集作業の適切化・効率化ももたらすと考えられる。特に、対象地震別索引は、研究を開始する人は既往研究を探す目的で、著者と査読者は重要文献の見落としを点検するために、積極的に利用していただきたい。ただし、このツールがあることで、同じ地震を対象として『歴史地震』に既掲載の査読論文を読まずに研究発表や論文投稿することは、一層厳しい批判を受けることになるかもしれない。

最後に、著者らは、研究会の担当委員会が、今後も『歴史地震』の続号の発行にあわせて、総目次と二種の索引の更新データの提供を続けることを期待する。

文 献

- 北原糸子・松浦律子・木村玲欧編, 2012, 日本歴史災害事典. 吉川弘文館, 867p.
- 歴史地震研究会, 2007, 歴史地震研究会会誌編集規定. <http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/rzisin/doc/kitei.pdf>
- 歴史地震研究会編集出版委員会, 2016, 歴史地震総目次(第 1 号～第 30 号). 歴史地震, no.31, 249-278.
- 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子, 2013, 日本被害地震総覧 599-2012. 東京大学出版会, 694p.
- 渡辺偉夫, 1998, 日本被害津波総覧[第 2 版]. 東京大学出版会, 238p.